

令和元年11月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 11月28日(木)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	坂口博美	10:00～11:00	
2	県民連合宮崎	岩切達哉	11:00～12:00	休憩
3	公明党	重松幸次郎	13:00～14:00	
4	自由民主党	野崎幸士	14:00～15:00	

■ 12月2日(月)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	脇谷のりこ	10:00～11:00	
2	県民連合宮崎	高橋透	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	濱砂守	13:00～14:00	
4	自由民主党	武田浩一	14:00～15:00	

■ 11月29日(金)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	山下寿	10:00～11:00	
2	県民連合宮崎	田口雄二	11:00～12:00	休憩
3	郷中の会	有岡浩一	13:00～14:00	
4	日本共産党	前屋敷恵美	14:00～15:00	

■ 12月3日(火)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	太田清海	10:00～11:00	
2	自由民主党	日高陽一	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	西村賢	13:00～14:00	
4	自由民主党	内田理佐	14:00～15:00	

■ 12月4日(水)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民の声	井上紀代子	10:00～11:00	
2	公明党	河野哲也	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	横田照夫	13:00～14:00	

令和元年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
教育政策課	0	1	0	0	2	1	0	0	2	
財務福利課	1	4	7	2	1	3	2		11	
高校教育課	17	14	18	11	8	13	5		48	
義務教育課	4	6	6	11	7	3	11		28	
特別支援教育課	8	1	6	8	4	5	5		23	
教職員課	19	4	5	9	3	10	13		40	
生涯学習課	2	0	0	0	2	3	2		6	
スポーツ振興課	10	7	7	5	1	6	5		23	
高校総体推進課	0	0	2	0	0	0	0		2	
文化財課	4	3	2	0	5	1	3		14	
人権同和教育課	7	11	6	7	21	1	5		39	
計	70 (実答弁数)	51	58 (実答弁数)	53	53 (実答弁数)	46	51		232 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和元年11月議会 質問・質疑の概要

NO	キーワード			問 い の 概 要	担当課室
1	競技力向上	坂口 博美	自由民主党	国民スポーツ大会の競技力向上対策における費用について	スポーツ振興課
2	農業教育	山下 寿	自由民主党	県内農業高校における和牛に関する学習の現状について	高校教育課
3	農業教育	山下 寿	自由民主党	和牛甲子園参加に向けた、今後の見通しについて	高校教育課
4	国体	有岡 浩一	郷中の会	県体育協会で行っている人材カードの活用について	スポーツ振興課
5	競技力向上	有岡 浩一	郷中の会	国民スポーツ大会の競技力向上対策における知事の思いについて	スポーツ振興課
6	働き方改革	前屋敷恵美	日本共産党	教職員への「変形労働制」導入について	教職員課
7	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	障がいの程度に応じた学びの場について	特別支援教育課
8	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	発達障がいのある子どもへの対応について	特別支援教育課
9	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	教員の専門性を高めるための取組について	特別支援教育課
10	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	発達障がいのある子どもの卒業後に社会とつながるために大切なことについて	特別支援教育課
11	家庭教育	脇谷のりこ	自由民主党	家庭教育支援に関する取組について	生涯学習課
12	地域との連携	脇谷のりこ	自由民主党	地域と学校が連携した取組について	生涯学習課
13	小村寿太郎侯顕彰弁論大会	高橋 透	県民連合宮崎	小村寿太郎侯顕彰弁論大会の応募校数について	財務福利課
14	小村寿太郎侯顕彰弁論大会	高橋 透	県民連合宮崎	中学生が観覧しやすい日程の工夫について	財務福利課
15	服部植物研究所	高橋 透	県民連合宮崎	服部植物研究所と県総合博物館の連携について	文化財課
16	大学入学共通テスト	高橋 透	県民連合宮崎	英語民間試験の導入延期の影響や課題について	高校教育課
17	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学級担任免許所有率の現状と課題について	教職員課
18	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学校教諭免許状非保有者の処遇について	教職員課
19	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学校教諭保有率向上の取組について	教職員課
20	学校司書	高橋 透	県民連合宮崎	図書館司書の全校配置について	高校教育課
21	学校司書	高橋 透	県民連合宮崎	高校の学校図書館の充実について	高校教育課
22	N I E	高橋 透	県民連合宮崎	学校図書館への新聞の配備状況について	高校教育課
23	読書・図書	高橋 透	県民連合宮崎	「日本一の読書県」に対する知事の思いについて	生涯学習課
24	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	次期高校教育整備計画の考え方について	高校教育課
25	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	次期高校教育整備計画の検討状況について	高校教育課
26	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	今後の高校教育の在り方について	高校教育課
27	学校事務	太田 清海	県民連合宮崎	学校事務の共同実施の成果と課題について	教職員課
28	学校事務	太田 清海	県民連合宮崎	今後の共同学校事務室の活用について	教職員課
29	中途退学	西村 賢	自由民主党	高校退学者の状況と要因について	人権同和教育課
30	職場環境	西村 賢	自由民主党	パワハラに関する実態調査の意図と記名式にした理由について	教職員課
31	職場環境	西村 賢	自由民主党	調査の結果と今後の対策について	教職員課
32	地区生徒寮	内田 理佐	自由民主党	学生寮の環境整備について	財務福利課
33	薬物乱用防止教室	内田 理佐	自由民主党	薬物乱用防止教室について	スポーツ振興課
34	競技力向上	内田 理佐	自由民主党	競技力強化指定校の指定の考え方について	スポーツ振興課
35	競技力向上	内田 理佐	自由民主党	競技力強化指定校の基準見直しの検討について	スポーツ振興課
36	特別支援	内田 理佐	自由民主党	特別支援学校PTA連協会からの要望に対する対応の進捗状況	特別支援教育課
37	林業科設置	井上紀代子	県民の声	高校における林業教育の必要性について	高校教育課
38	林業科設置	井上紀代子	県民の声	県内高校での林業科設置について	高校教育課
39	大学入学共通テスト	井上紀代子	県民の声	文部科学大臣の発言に対する教育長の見解について	高校教育課
40	大学入学共通テスト	井上紀代子	県民の声	大学入学共通テストの導入に伴う教育委員会の対応について	高校教育課
41	教員採用	井上紀代子	県民の声	教職員の人材確保と増員について	教職員課
42	教育理念・抱負	井上紀代子	県民の声	人口減少が進む中での教育の在り方について	教育政策課
43	I C T活用	河野 哲也	公明党	県内の公立小・中学校のI C T整備率について	義務教育課
44	I C T活用	河野 哲也	公明党	I C T整備率を高めるための教育長の見解について	義務教育課
45	I C T活用	河野 哲也	公明党	学校におけるI C T化の目的について	義務教育課
46	臨時的任用講師	横田 照夫	自由民主党	教員採用について（臨時的任用講師の一次試験免除）	教職員課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
1	競技力向上	今後の競技力向上のための経費について、どの程度見込んでいきたい。	坂口 博美	自由民主党	元	11	国民体育大会における本県の天皇杯順位につきましては近年、40位前後で推移しておりまして、7年後の国民スポーツ大会で天皇杯を獲得するためには相当な覚悟と熟意をもって、取り組む必要があると考えております。天皇杯獲得に向けましては、社会人有選手確保、そして、少年・女性選手の育成とともに、十分な練習施設等がない競技の環境整備など課題も山積しております。これらの課題解決に集中的に取り組む、全ての競技の底上げを図る必要がありまして、また、未来のスポーツ振興につながる財源づくりのためにも重要でありまして、今後の競技力向上に必要な経費につきましては、最大で約110億円と相当額の経費が必要であると考えております。	スポーツ振興課
2	農業教育	県内農業系高校における和牛に関する学習の現状について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	元	11	和牛の学習には、大きく繁殖と肥育の分野がありますが、現在、高鍋農業、小林香峰、高千穂の4校において、本県の和牛農家の大半を占める繁殖の基礎的な学習を行っております。その後の肥育に関する学習につきましては、県立農業大学校に進学後、より環境の整った農場で、実践的学習を行うという流れがございます。その後、肥育に関する学習につきましては、しかしながら、近年、繁殖から肥育までの一貫経営の大規模化と増加に合わせ、後継者育成の指定校である高鍋農業でも、肥育に関する学習を取り入れております。その一環として、肥育生を毎年1頭出荷し、学校即売会で精肉販売を行ったり、海外輸出や、ふるさと納税の返礼品にしたりするなど、経営を意欲した学習にも取り組んでいるところであります。	高校教育課
3	農業教育	和牛甲子園の参加について、今後の見直しを伺いたい。	山下 寿	自由民主党	元	11	和牛甲子園は、肥育技術と生産意欲の向上、及び将来の畜産業の後継者・担い手育成を目的としておりまして、日頃の実習の取組と、肉質分野の評価を競う大会であります。講習の農場学習も大切であると考えておりますので、大会の参加に向けて今後チャレ講習指導のとおりに、後継者育成の観点から、肥育の農場学習も目指すことで、育成から肥育まで約30か月を要しますので、毎年1月に開催される和牛甲子園に参加するためには、大会前日に合わせて肥育期間の確保が必要となります。したがって、県教育委員会としては、畜産科を有する高鍋農業、都城農業、都城農業2校において、令和3年度までの大会への参加を目標に、関係機関の協力を得ながら、協議を進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
4	国体	いきいき茨城国体は41位という結果となったが、大会会場に知事が恒接足を運び、直接見ることで今後の対策に本気になれると思うだろうか。	有岡 浩一	無所属	元	11	私も、副知事時代から、国体については複数回にわたって、その国体会場に行かせていただき、応援もして、また、激励もしているところでありますが、近年は、競技力向上対策本部である副知事などに対処をお願いしているところでもあります。また、7年後の本県での国民スポーツ大会天皇杯獲得を目指すためにもさらさら選手団の士気を高め、競技力の向上を図っていく必要があるという風にも考えております。毎年の壮行会などは、可能な限り私が出席をして選手団を激励してあるところでありまして、副知事としての役割分担、また他の行事との調整も考慮しながら今後、国体の会場における私自身の参加についてもさらさら検討してまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
5	競技力向上	県体育協会で行っている「人材カード」の活用状況と今後の取組について伺いたい。	有岡 浩一	無所属	元	11	これまで県体育協会において、優秀な社会人選手を確保するために、県内で就職を希望する選手の情報を記載した「人材カード」を活用しまして、受入企業等の開拓に取り組みしてきたところであります。しかしながら、国体に向けた競技力向上のためには、更なる取組の充実が、必要であると考えております。そのため、県競技力向上対策本部の中に、県体育協会をはじめ、経済団体や行政等からなります専門委員会を設けまして、国民一体による選手の受け皿づくりに向けたい検討を進めているところであります。今後は、このような選手の就職支援の取組に加え、その後の強化支援も含めまして、就職した選手が、活躍できる環境づくりに努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
6	働き方改革	国で議論中の教員への変形労働時間制導入について、教育長の見解を伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	元	11	変形労働時間制につきましては、業務量の多い時期の勤務時間を延ばし、少ない時期の勤務時間を減らす制度であります。比較的業務量が少なくないと言われる長期休業期間に、休日をもとめて取得できるなど、年度を通じて勤務にメリハリを付けることができます一方で、業務量の多い時期は1日の勤務時間が長くなるため、育児や介護中の職員への配慮などが必要となります。そのため、本制度の導入につきましては、学校の実態を踏まえ、市町村教育委員会等とも協議を行いながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。なお、学校における働き方改革は、業務の改善と勤務時間の適切な管理等が最優先の課題でありまして、まずは本年3月に策定しました学校における働き方改革推進プランの真摯に努めてまいりたいと考えております。	教職員課

★

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	担当課
7	特別支援	発達障がいがある児童生徒の障がいの程度に合った学びの場について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
8	特別支援	発達障がいのある児童生徒には個々の特性に合った支援が必要となるが、どのように対応しているのか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
9	特別支援	通常の学級の担任が発達障がいのある児童生徒に対する指導や支援に係る専門性を向上させるための取組について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
10	特別支援	発達障がいのある生徒が高等学校卒業後、進学や就職をして社会と繋がっていくためには、何が大切か伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
11	家庭教育	本県の家庭教育支援に関する教育委員会の取組について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	生涯学習課
12	地域との連携	地域と学校が連携した取組について、今後の方向性を伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	生涯学習課
13	小村寿太郎候補 彰弁論大会	小村寿太郎候補彰弁論大会について、応募者が少ないことをどのように捉えているか伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	財務福利課

小・中学校における発達障がいのある児童生徒は、原則として、通常の学級に在籍し、支援を受けながら学習することになります。通常の学級における支援だけでは適応が困難な場合には、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいによる困難さを改善、克服するための指導を別室で受ける「通級による指導」を利用することができます。また、軽度の知的障がいを含む軽度、自閉症の障がいの程度が重く、通常の学級では学ぶことができない場合には、特別支援学級に在籍することができます。なお、手厚い支援を必要とする知的障がいや病弱、肢体不自由等を合わせ有する場合には、特別支援学校で学ぶこともあります。

発達障がいのある児童生徒は、御指摘のとおり、一人一人特性が違っており、一人一人の特性が違っており、専門機関の検査結果等を踏まえて、的確な実態把握を行い、障がいの特性とそれに伴う困難さについて整理します。それらの情報を基に、必要となる支援の内容や方法を検討し、本人及び保護者の了解を得ます。その上で、卒業後までの長期的な視点に立って、家庭、福祉、医療などと、役割分担を明確にしながら連携し、一貫した組織的な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成します。さらに、学校では一人一人の障がいによる困難さに応じた学習の目標や指導内容・方法を盛り込んだ「個別の指導計画」を作成し、指導や支援を行うこととなります。

通常の学級の担任が発達障がいに係る専門性を向上させるために、県教育研修センターにおいて初任者や中堅教諭など、全ての教員を対象とした研修を実施しております。また、県内7つのエリアごとに行っております。本県独自の「エリアサポート体制」の下で、各エリアの実状に即して企画した研修を通常の学級の担任を対象として実施しております。具体的な内容としては、発達障がいの特性の理解と支援の在り方などの基本的な講義や、実際の授業場面を想定した具体的な事例をもとに支援方法を考えるなど実践的な演習を行っているところであります。

発達障がいのある生徒が高等学校卒業後、社会と円滑に繋がっていくためには、進学先や就職先に働きかけ、周囲の理解を得ることに加え、本人の自己理解が大切であると考えております。各高等学校では、本人の自己理解を深めるために特別支援学校の教員などによる巡回相談を活用した、きめ細かな教育相談を行っているところであります。また、県内9校で実施しております「通級による指導」におきましても、一人一人の特性に即した指導を行っております。県教育委員会としては、今後とも、生徒自身が課題意識をもち、自分自身の特性を理解した上で、必要な配慮を求めるところへの主体性と役割を身に付けられるよう、指導の充実を図ってまいります。

家庭教育を充実させることは、未来の宮崎を支える人材を育てる上で、重要であります。このため、県教育委員会では大きく2つの取組を推進しております。「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用し、保護者が子どもとの関わり方などについて学ぶことができ、学習機会の提供を行っております。今年度は、活用ということで10月末現在で103件となっております。これに加えて、地域や子育てに関する不安や悩みを抱える保護者の相談のつたり、子育て仲間づくりのためのイベントを実施しております。今後、このような取組や体制づくりを県下全域に広め、家庭教育支援の充実に取り組み込んでまいります。

議員御指摘のとおり、地域と学校が連携する取組は大変重要であります。地域と学校の連携については、これまでもお話しされました。今後の方向性といたしましては、これまでの取組に加え、地域と学校が、目指す地域の姿や育てたい子どもたちの姿などの、目的や目標を共有し、地域住民も子どもたちの成長を支える当事者として、主体的に教育に関わる「地域学校協働活動」を推進してまいります。具体的には、文化や伝統の継承や、防災などの地域課題の解決を共に考える多様な活動に取り組むことにより、地域の担い手の育成や地域づくりにつながる教育の充実を図ってまいります。

本大会は県奨学会主催により実施されており、小村寿太郎候補の職業に思いをいたし、これを顕彰するとともに外務省などが実施する「国際理解・国際協力のための高校生主体コンクール」の県予選という役割も担っております。このため、親目が国際連合に関することなどに限定されていることやちょうど4月から6月までの募集時期が、生徒にとっても必要な資格検定試験や対外行事等と重なることなども影響しているのではないかと考えております。

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
14	小村孝太郎侯顕彰弁論大会	中学生が観覧しやすくなるような日程の工夫ができないか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	大会日程につきましては、例年、県教育委員会において、参加する高等学校の学校行事を考慮しながら決定されております。しかしながら、議員の御指摘のとおり高校生をより多くの中学生に観覧してもらうことは、大変意義があることと思っておりますので、中学生が、より参加しやすい日程で開催できないか主催者である県教育委員会、学校等と協議してまいりたいと考えております。	財務補佐課
15	服部植物研究所	服部植物研究所と総合博物館との更なる連携を、今後どのように行っていくのか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	県総合博物館では、これまでに、同研究所の協力を得た展示会の開催や、野外での共同調査などの取組を、研究所と連携しながら行ってきております。8月10日の「服部植物研究所 コケの日」には、県総合博物館を会場として研究所主催のイベントが初めて開催されました。今年、博物館周辺の観察会などを楽しむ姿が見られたところであり、今後とも様々な連携を深めながら、展示会や教育普及活動の一層の充実を図るとともに、研究所の成果や活動を紹介することにより広くその魅力発信につなげてまいりたいと考えております。	文化財課
16	大学入学共通テスト	来年度から実施される大学入学共通テストにつきましては、国語と数学の記述式問題を導入するに当たりまして採点する側の負担が必要でありまして、採点における公平性の観点から、採点に活用いたします大学入試英語成績提供システムにつきましても、お話しがありました民間の資格・検定試験を活用いたします大学入試英語成績提供システムにつきましても導入が先送りになりまして、地方の受験生が、地理的、経済的な面等から不利益を被ることがないような制度設計が必要ではないかと考えております。県教育委員会としては生徒や保護者に適切な指導助言ができるよう引き続き情報収集に努めますとともに、また、本県などの地方の受験生が不利にならないよう地方の立場から対応してまいりたいと考えております。	高橋 透	県民連合会	元	11	来年度から実施される大学入学共通テストにつきましては、国語と数学の記述式問題を導入するに当たりまして採点する側の負担が必要でありまして、採点における公平性の観点から、採点に活用いたします大学入試英語成績提供システムにつきましても、お話しがありました民間の資格・検定試験を活用いたします大学入試英語成績提供システムにつきましても導入が先送りになりまして、地方の受験生が、地理的、経済的な面等から不利益を被ることがないような制度設計が必要ではないかと考えております。県教育委員会としては生徒や保護者に適切な指導助言ができるよう引き続き情報収集に努めますとともに、また、本県などの地方の受験生が不利にならないよう地方の立場から対応してまいりたいと考えております。	高校教育課
17	特別支援	特別支援学校及び特別支援学級に勤務する教員の特別支援学校教諭免許状の保有率について現状と課題を伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	本県における、特別支援学校教諭免許状の保有率につきましては、特別支援学校におきましては、全国平均79.7%に対し、本県が85.2%、特別支援学級におきましては、全国平均30.8%に対し、39.9%となっております。このように、本県の保有率は、全国平均を上回っておりますが、専門性をもった教員が指導にあたる事が望ましく、今後、免許状保有率のさらなる向上が課題であるという認識をもちております。	教職員課
18	特別支援	令和3年度から小中学校と特別支援学校の転籍はできなくなるが、免許を所有していない教員の処遇はどうなるのか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	教育職員免許法では、幼・小・中・高のそれぞれの教諭免許状を有していれば、当分の間、特別支援学校での指導ができることになっております。したがって、今後特別支援学校での勤務は可能であります。しかしながら、先ほど申し上げたとおり、専門性を有した教員が指導にあたる事が望ましいと考えておりますので、現職教員の免許取得促進を図る必要があるものというふうに考えております。申請し、特別支援学校教諭免許状を取得可能な講習会を開催し、取得促進に努めているところでございます。	教職員課
19	特別支援	小中学校で特別支援学級を担当する教員の免許保有率は低いが、このようにして免許保有率を上げていくのが伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	特別支援学校教諭免許取得のために、講習会等を開催して対応しているところであり、講習会におきましても、特別支援学校以外の小中学校の教員についても、対象としておりまして、特別支援学校教諭免許状の取得促進を図っているところでございます。また、今年度から、小中学校の教員採用試験におきましても、特別支援学校教諭免許状を新たに設け、専門性の高い教員の確保に努めるつもりであります。今後引き続き、免許取得の促進と免許取得者の積極的な採用に取り組みまして、免許保有率の向上に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
20	学校司書	公立小・中学校及び私立高等学校等の学校司書配置の現状と採用形態について伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	学校司書につきましては、公立小・中学校では、今年9月に県教育委員会にて調査しましたところ、小学校が72%、中学校が61%の配置状況となっております。また、県立高等学校等は全校に配置しております。採用形態といたしましては、小・中学校では、市町村による採用に依りますが、全て臨時任用職員等を配置しております。また、県立高等学校等39校につきましては、12学級以上の29校には正規採用職員、11学級以下の10校には臨時的任用職員等をそれぞれ配置しております。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 元	期 11	担当課
21	学校図書	学校図書エリアコーディネーターの事業が最終期を迎えることを踏まえ、今後、県立高校の学校図書館の充実などのように図っていくのか伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	高校教育課
22	N I E	地方財政措置では、新聞について、小学校に1紙、中学校に2紙、高等学校に4紙配備することが目安となっているが、その実態について伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	高校教育課
23	読書・図書	「日本一の読書県」に対する知事の思いを伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	生涯学習課
24	再編整備：高校教育整備計画	高等学校教育整備計画【後期実施計画】の主な内容について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
25	再編整備：高校教育整備計画	次期教育整備計画の検討状況について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
26	再編整備：高校教育整備計画	地方創生やSDGsが叫ばれる中、今後の高等学校の在り方について、県教育委員会の考えを伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
27	学校事務	市町村立小中学校における学校事務の共同実施について、成果と課題などのように認識しているのか伺いたい。	太田 清海	県民連合党	元	11	教職員課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

No	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期	答 弁	担当課
28	学校事務	平成29年の法改正で制度化された共同学校事務室を今後どのように活用していくのか伺いたい。	太田 清海	県民連合党	元	11	共同学校事務室の仕組みは共同実施と大きく変わるものではありませんが、市町村の教育委員会規則で業務内容等について定められることとされており、これにより、業務内容の明確化・標準化が進むとともに市町村教育委員会と学校の連携強化が図られます。業務改善の推進も期待できるものと考えております。 そして、共同学校事務室の設置主体となります市町村教育委員会と、積極的な導入について働きかけを行っているところ。象とした協議会や、市町村を訪問しての説明などを通して、積極的な導入について働きかけを行っているところ。その結果、今年度から宮崎市など6市町30地区で共同学校事務室が導入されてきたところであり、引き続き導入促進に努めてまいります。	教職員課
29	中途退学	本県の県立高等学校の中途退学者の状況とその要因について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	本県の県立高等学校における中途退学者数は、平成30年度が332名ということでありまして、過去5年間、毎年300人前後で推移しております。 また、生徒1000人当たりの中途退学者の数で見ますと、平成30年度、本県は14.3人でありまして、全国が14.2名と、ほぼ同程度の状況にあります。 中途退学の要因でございしますが、これは様々でありまして、主なものとしましては、「高校生活になじめなかった」とか「人間関係がうまく保てなかった」などが、挙げられております。	人権同和教育課
30	職場環境	ハワハラに関する実態調査について、どのような意図で実施したのか。また、記名式にした理由について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	今回実施いたしましたハワハラに関する調査は、教職員のハラスメント問題に対する関心の高まりを受けまして、運転免許証の保有状況等の確認と合わせて、コンプライアンスの推進目的とした調査の中で実施したものであります。 また、記名式による調査については、職員がハワハラ行為を受けたと回答した場合に、まずは学校において、速やかに状況を認識し、対応することをお願いしたものであります。 なお、記名式では回答しにくい職員もおりますので、このことも考慮して、調査票には、教育委員会担当課や人事委員会などの外部の相談窓口を記載したところであります。	教職員課
31	職場環境	調査の結果、どのような事実があったのか。また、調査結果を踏まえ、どのような対策を講じていくのか伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	今回の調査の結果、悪質な事例は確認されておりませんが、「同僚から叱責を受け、精神的苦痛を感じた」や「業務上のミスや過失に指摘された」などの回答が上がってきております。これらについては、現在、各学校に設置されておりますコンプライアンス推進委員会や市町村教育委員会等を通じて、事実の確認を行い、状況の改善に向けた取組を進めているところであります。 県教育委員会といたしましては、調査結果を踏まえ、学校や市町村教育委員会等の関係機関と連携して、研修等を通じたハラスメント防止に関する意識の啓発や相談窓口の周知徹底等を行うことにより、引き続き、教職員の働きやすい環境づくりに努めてまいります。	教職員課
32	地区生徒寮	延岡地区第1及び第2生徒寮のエアコン整備状況について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	延岡地区生徒寮のエアコン整備状況についてであります。お話をありまして、第2生徒寮につきましては、現在、設置工事を行っているところであります。来年度、第1生徒寮については完了する予定であります。 第1生徒寮につきましては、今年度、まず、エアコン設置に必要な電気設備の改修工事を行っておりますので、完了した後、エアコン設置に向け、早期整備に向けた取組に努めてまいりたいと考えております。	財務福利課
33	薬物乱用防止教室	高等学校における薬物乱用防止教育の取組について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	学校においては、保健の授業を中心に、小、中、高等学校それぞれの特徴の段階に即じて、薬物乱用による心身への影響や、規範意識についての学習に取り組んでいるところであります。 また、中学校、高等学校では、警察や保健所の職員、学校薬剤師などを講師とした薬物乱用防止教室を年1回以上開催しております。特に高等学校においては、具体的な事例をもとに、より深い知識や、薬物の危険性を認識できる判断力などを、身に付けさせるよう取り組んでおります。 今後とも、児童生徒が「薬物乱用は絶対に行ってはいけない」ということを実感できるような、関係機関と連携を図りながら、薬物乱用防止教育の充実に取り組んでまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
34	競技力向上	宮崎県高等学校競技力強化指定校の指定の考え方について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	県の競技力強化指定校制度であります。本県の高校スポーツ水準の維持・向上と、国民体育大会における競技力向上に資することを目的として、平成9年度に設けたものであります。現在28校30競技63部を指定しております。 指定の基準につきましては、「全国に適した競技力向上を有し、今後、向上が期待されること」や、「競技力が県のトップにあり、その活動が地域や学校に根付き、将来とも、その競技力の向上が期待できること」などとしております。 こうした基準に基づき、関係部局や学校体育団体等で構成します強化指定校連綿調整会議の意見を聞いた上で、指定を行っているところであります。	スポーツ振興課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期	担当課
35	競技力向上	強化指定校の指定の基準見直しを検討すべきだと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	スポーツ振興課
36	特別支援	県立特別支援学校PTA連絡協議会林校の本校化や多目的トイレの設置などを進めてきたところであり、また、防災対策や教室不足の対応としての校舎増築など喫緊の課題につきましても、優先的に取り組んできております。さらに、心理士等の外部専門家の派遣やお話しを、高等特別支援学校設置に関する要望につきましては、今年度の新事業におさまして、指定校による研究を実施しているところであり、その他の要望につきましても、現在、様々な検討を進めているところであります。必要は教育環境の充実に努めてまいります。	内田 理佐	自由民主党	元	11	特別支援教育課
37	林業科設置	高校における林業教育の必要性を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
38	林業科設置	県内高校での林業科設置について見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
39	大学入学共通テスト	萩生田文科科学大臣の大学入学試験制度改革に伴う「身の丈に合わせた」発言は、地方の経済実態や、地方と都市の学習環境格差などを考慮しない、地方に生活する人々への侮辱であったと考えるが、教育長の認識を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
40	大学入学共通テスト	大学入学共通テストの導入に伴う教育委員会の対応を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 元	期	担当課
41	教員採用	教職員の人材確保と増員について、教育長の見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	教職員課
42	教育理念・抱負	人口減少社会におけるこれからの本県の教育の在り方について伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	教育政策課
43	ICT活用	県内の公立小・中学校のICT整備率について伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
44	ICT活用	ICT整備率を高めるためには、組織のトップの意識が大切だと思うが、教育長の考えを伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
45	ICT活用	宮崎における学校のICT化の目的について伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
46	臨時的任用講師	臨時的任用講師の正統採用の道を広げるべきと考え、教育長の見解を伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	元	11	教職員課

教職員の人材確保につきましては、本県教育の魅力を効果的にPRするため、SNSの活用や県内外での説明会の規模を拡大するなど積極的な情報発信に努めております。また、教員採用選考試験においても、受験年齢制限の撤廃や大学推薦制度の導入など、思い切った改善に取り組んでおります。

次に、教職員の増員につきましては、国への要望を継続して行う一方、県独自に、特別支援教育や生徒指導の充実を図るための教員や、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などの配置を進めているところであります。

今後、教職員が質の高い教育活動に専念できる教育環境の整備に努めることで、積極的な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。

人口減少社会にあつては、現在進めている地方創生が最も重要な政策課題だと考えており、その要は、お話をあつたとおり人材の育成であると考えております。

前回も申し上げましたが、人材こそ最大の社会資本と考えており、次の世代の主役である子供たちへの投資、これこそが最も重要であると考えております。

産業政策で、これまで経験してきましたが、「失われた30年」と言われた平成の時代、アメリカに目を転じると、頭文字でGAFAM(グーグル、フェイスブック、アマゾン、そして、世界のマイクロソフト、こういった企業の株屋によりアメリカはGDPも3倍以上伸びています。片や日本は、120%程度とされています。アメリカは人口も3億人を超えてきています。

アジアでも中国では、アリババ、ファーウェイ、テンセントといった企業が伸びてきており、この30年でGDPが10倍以上に伸びてきている状況にある。しかし、これからは日本が、新しい産業を築いていくべきだと考えております。そのために宮崎や我が国の未来を切り拓く若い世代という人財の育成に力を注ぐべきと考えます。

本県においても、自らの手で未来を切り拓く、気概のあるたくましい人材の高い志を持ち、豊かな感性と未来を見通す力を持つ人財地域、細土を思い、人と繋がり、地域を担い上げる人財グローバルとローカル、両方の視点を持ち行動できる人財などこういった子供たちそれぞれ個性を尊重しながらも、自己実現と地域の未来創生、これができよう人財の育成に向けて、我々教育委員会は、しっかりと取り組んでいく必要があると考えております。

本県のICT整備率につきましては、平成30年度末現在で、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、小中学校が全国平均6.1人に対して、本県は、5.9人中学校が全国平均5.2人に対して、本県は、4.4人と、全国平均を上回っております。その整備率は年々高まってきている状況にあると考えております。

先ほど申し上げましたが、公立小・中学校のICTの整備率は、年々高まってきておりまして、各市町村のICT整備に向けた意識の高まりを感じているところでございます。

このようなか、お話にもありましたとおり、本年6月に、「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行されるとともに、先日の報道では、全国の小・中学校において、令和6年度までの5年間をかけた、1日1コマ程度で、1人1台の学習環境の実現を図るといった国の方針が示されたところであります。

県教育委員会としては、この国の動向を注視しつつICT整備の更なる充実を図られるよう、市町村に対し、あらゆる機会を捉えて積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

県教育委員会では、本年6月に策定しました宮崎県教育振興基本計画におきまして、教育の情報化について3つの目的を掲げております。

まず、必要な情報を主体的に収集・処理し、わかりやすく発信するなどの児童生徒の情報活用能力を育成すること、2つ目に、わかりやすく深まりのある授業を実現するために、教科指導における効果的なICT活用を推進すること、3つ目に、教職員が教育活動に専念できる環境づくりのために、校務の情報化を推進することであり、これら3つの目的を達成するために、ICTを活用した教育の情報化充実の取組を進めることで、教育の質の向上を目指してまいりたいと考えております。

臨時的任用講師は、本県教育を支える人材であり、講師経験を重ね、高い指導力を有する者もおります。

そのため、教員採用の一次試験におきましては、講師経験が2年以上ある者については、筆記試験のうち、教育関係の法令や施策など教職教育に関する内容を免除しております。

さらに、二次試験におきましては、模擬授業などの指導力を問うものとしており、臨時的任用講師にとりましては、日頃の指導経験が生かされる試験内容であると考えております。

今後は、即戦力として期待される臨時的任用講師の研修を一層充実させることで、正式採用後に必要とされる実践的指導力の育成に取り組んでまいりたいと考えております。